

入札監視委員会の審議概要

開催日及び場所	令和8年2月3日（火） 北海道運輸局 6階会議室	
委員	委員長 久保 淳司（北海道大学 教授） 委員 青野 渉（弁護士） 委員 上木 いくみ（税理士）	※敬称略
審議対象期間	令和7年7月1日～令和7年12月31日	
抽出案件	総件数5件	
	物品・役務 一般競争	①帯広運輸支局東棟書庫屋根・外壁等改修他工事
		②北海道運輸局LAN配線敷設作業請負契約
		③令和7年度ガイドを利用した観光・旅行の需要拡大に向けた実証事業
		④東北道の地方空港と観光地を結ぶ公共交通の利便性向上策に関する調査業務
⑤出向運転手を活用した繁忙期の輸送力増強策に関する検証調査事業		
意見・質問 及び回答	別紙のとおり	
委員会による意見の具 申又は勧告	無し	
その他	無し	

《参考》

入札監視委員会は、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保するために、平成13年4月1日から施行された「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年11月27日法律127号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年2月9日閣議決定）に基づき、北海道運輸局に設置されています。

①	帯広運輸支局東棟書庫屋根・外壁等改修他工事	
	委 員	北海道運輸局
○契約金額は税込記載となっているが、入札状況調書・入札額は税抜記載となっている。事業者にも各々消費税の取扱いがあり、消費税の計算方法で、運輸局と齟齬が生じる可能性もあるので、入札書は税込金額で明示してもらってはどうか。	●電子入札システムが税抜きでの記載となっているため、入札書に税込みで記載することはできないが、齟齬が発生しない方策を検討したい。	
②	北海道運輸局LAN配線敷設作業請負契約	
	委 員	北海道運輸局
○予定価格積算書と入札内訳書と比較すると、労務費が大幅に減少しているが、理由は何か。	●本業務の落札事業者は、本業務以外にも新庁舎に係る工事等を受注していると聞いている。そのため、労務費が通常より安価となった。	
○落札率が54.91%とかなり低かったが、理由はあるか。	●労務費が削れたこと及び材料費が下がったことが要因である。	
○入札に何者参加しているのかは、事業者に伝えられないのか。	●入札金額が変動する可能性があるため、入札者数は事業者に伝えていない。	
③	令和7年度ガイドを利用した観光・旅行の需要拡大に向けた実証事業	
	委 員	北海道運輸局
○予定価格は、どのように積算しているのか。	●過去の事業の経緯や規模感などを踏まえ、当局で積算し、予定価格としている。	
○再委託費用が大きいように感じるが、運輸局ではどのように評価しているのか。	●過去の事業を踏まえ、総事業費の3割以下に抑えるように実施している。本事業も3割以下となっているため、問題ないと考えている。	
○有名人への謝礼費用の妥当性はどのように評価しているのか。	●事業者から提示された金額にて契約するのではなく、過去の事業との比較や、今後の事業展開等の有用性も含め妥当性を評価している。	
○再委託については、再委託になるのか、再委託とはならないのか等をしっかりと確認していただきたい。再委託するのであれば妥当性を判断し、進めていただきたい。	●承知した。	

④	東北北海道の地方空港と観光地を結ぶ公共交通の利便性向上策に関する調査業務	
	委 員	北海道運輸局
○事業内容がある程度決まっており、金額にもあまり他社と差異が無いと思われるが、契約事業者を特定した理由が何かあるのか。	●評価が上位の企画提案書は内容としては同程度であったが、具体的なステータスが最も優れていると判断したため、契約事業者に特定した。	
○ワークライフバランスの点数のつけ方は、機械的につけるようなものなのか。今回、1位と2位の点数が僅差であり、ワークライフバランスの点数が審査順位に大きく関係しているように感じたため、運輸局の意向などで点数が変わらないのかを確認したい。	●提出してもらった書類に則り、機械的に点数をつけているため、当局の意向などで点数が変わることは無い。	
⑤	出向運転手を活用した繁忙期の輸送力増強策に関する検証調査事業	
	委 員	北海道運輸局
○事業の内容からすると北海道の事業者からの提案がありそうであるが、応募してきたのが東京の事業者であった理由が何かあるか。	●繁閑の時期が北海道と全国で異なっていることに着目して事業内容を企画したものであり、北海道内のみならず道外からの受け入れも想定していたため、道外からの応募があった。貸切バス同士の出向は従来からあるが、今回のような路線バスの運転手として受け入れるのは全国初めての取り組みとなっているため、調査をすることで全国に展開できるモデルになるのではないかと考えている。	
○交通系の事業者ではなく、コンサル会社が応募してきた理由は何かあるのか。	●応募してきた事業者は、建設コンサルタントであるが、コンサルティング事業として交通や観光など、幅広い分野で行っている会社であるため。	